



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 A G S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 石原 清彦 TEL 048-825-6079
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,094	△2.3	149	△51.5	175	△47.8	112	△50.1
2022年3月期第1四半期	5,217	—	308	—	336	—	226	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 40百万円 (△84.8%) 2022年3月期第1四半期 268百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.34	—
2022年3月期第1四半期	12.72	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,207	12,851	74.7
2022年3月期	18,600	12,908	69.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,851百万円 2022年3月期 12,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	5.50	13.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円50銭 創業50周年記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△1.1	280	△58.3	310	△55.5	210	△54.8	11.81
通期	21,500	1.5	870	△8.3	900	△8.3	610	△4.4	34.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,845,932株	2022年3月期	17,845,932株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	59,690株	2022年3月期	59,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	17,786,242株	2022年3月期1Q	17,778,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（2022年 4 月 1 日～2022年 6 月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済への影響が長期化する中、ワクチン接種の普及により経済活動の活性化が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化及び急速な円安進行に伴う原材料やエネルギー価格の高騰などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、大企業のみならず中堅・中小企業においても、コロナ禍で急速に進んでいる企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービスの利活用への注目が高まり、デジタル庁を中心にデジタル社会の実現に向けた行政サービス（デジタル・ガバメント）の展開や、民間企業でのDX推進の更なる加速が期待される等、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの新経営計画「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」の初年度となる当第 1 四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で安定したサービスの提供を継続するとともに、コロナ禍での各種施策を推進し、「さいたま i DC」の利用促進、インフラ・セキュリティビジネスの拡大及びSDGs 推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化などに注力してまいりました。

また、取引先企業とのビジネスマッチングや業務提携・協業など、パートナーシップによる新たなビジネスの創出・強化を図ってまいりました。

売上面では、情報処理サービス及びその他情報サービスが堅調であった一方、システム機器販売における大口案件の減少やソフトウェア開発のスポット案件の減少などにより、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は5,094百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、ソフトウェア開発の利益率の低下などにより、営業利益は149百万円（前年同期比51.5%減）、経常利益は175百万円（同47.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円（同50.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向け窓口業務の拡大及び一般法人向けIDC運用サービス案件の増加などにより、売上高は2,804百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、一方、前期の高収益案件の業務終了などによりセグメント利益は477百万円（同9.7%減）となりました。

(ソフトウェア開発)

自治体及び金融機関向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は1,125百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は28百万円（同77.6%減）となりました。

(その他情報サービス)

金融機関及び一般法人向けパッケージソフト販売の増加などにより、売上高は665百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、一方、利益率の低下などによりセグメント利益は103百万円（同9.0%減）となりました。

(システム機器販売)

自治体向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は499百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比397百万円、現金及び預金が391百万円、商品が355百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,392百万円減少して17,207百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比1,031百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,335百万円減少して4,355百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当97百万円などにより、前連結会計年度末比57百万円減少して12,851百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.3ポイント増加して74.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,527	5,009,428
受取手形、売掛金及び契約資産	3,182,235	2,784,853
商品	665,098	309,428
仕掛品	119,856	125,571
原材料及び貯蔵品	15,027	11,481
その他	477,163	623,407
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	9,859,900	8,864,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,082,064	2,041,473
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,099,197	1,028,009
その他(純額)	756,118	689,995
有形固定資産合計	5,509,895	5,331,993
無形固定資産	802,783	724,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,372	1,683,360
その他	644,115	607,579
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	2,427,487	2,286,939
固定資産合計	8,740,166	8,343,106
資産合計	18,600,066	17,207,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,802	482,993
リース債務	463,736	415,222
未払法人税等	225,497	22,721
賞与引当金	—	339,250
受注損失引当金	246	—
製品保証引当金	29,296	29,202
その他	2,802,038	1,770,725
流動負債合計	4,318,617	3,060,115
固定負債		
リース債務	918,992	850,864
退職給付に係る負債	147,134	144,317
長期未払金	192,717	186,439
その他	113,748	113,748
固定負債合計	1,372,593	1,295,369
負債合計	5,691,210	4,355,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,530	506,530
利益剰余金	10,386,107	10,401,106
自己株式	△49,416	△49,416
株主資本合計	12,274,287	12,289,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,756	564,426
退職給付に係る調整累計額	△2,188	△1,926
その他の包括利益累計額合計	634,568	562,500
純資産合計	12,908,856	12,851,786
負債純資産合計	18,600,066	17,207,271

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,217,237	5,094,785
売上原価	3,991,520	4,029,810
売上総利益	1,225,716	1,064,974
販売費及び一般管理費	917,491	915,359
営業利益	308,225	149,615
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	34,815	33,611
その他	3,642	1,082
営業外収益合計	38,473	34,713
営業外費用		
支払利息	10,360	8,910
その他	1	1
営業外費用合計	10,361	8,912
経常利益	336,337	175,416
特別損失		
固定資産除却損	0	3,844
特別損失合計	0	3,844
税金等調整前四半期純利益	336,337	171,572
法人税、住民税及び事業税	2,360	1,592
法人税等調整額	107,902	57,157
法人税等合計	110,263	58,749
四半期純利益	226,074	112,822
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,074	112,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,932	△72,330
退職給付に係る調整額	399	261
その他の包括利益合計	42,331	△72,068
四半期包括利益	268,405	40,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,405	40,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。